



# 経済教育ネットワーク

Network for Economic Education



## 大阪部会 (No.97)

日時: 2026年4月12日(日) 15:00-17:00

場所: 同志社大学大阪サテライト

参加者: 参加12名

### 【内容要旨】

最初の報告は、河原和之氏(立命館大学他)による「コンビニから経済のつながりを考える～市場・インフラ・生活基盤・経済社会から～」が予定されていた。ただ、この報告は、篠原総一氏(経済教育ネットワーク代表)を中心に数年前から進められてきた「経済教育の見直し」プロジェクトを受けたものでもあり、先に篠原氏から、このような教材が作られた背景が説明された。

篠原氏からは、「シン経済教育のすすめ:みんなが腑に落ちる授業の作り方」と題する資料が配られ、先生と生徒の双方が「なるほど」とうなずけるように、経済の本質を教えることができる授業のモデルが必要であることが、まず述べられた。次に経済の本質を表す6つのキーワードとして、希少性、分業と交換、つながり、信頼、機会費用、効率と公正があげられた。また、私たちの暮らしを支える基盤を、市場経済基盤、インフラ基盤、人間生活基盤、経済社会基盤の4つにまとめ、経済教育の各所でこれらの仕組みとはたらきに触れることが強調された。最後に授業の進め方として、ハーバード・ケース・メソッドが推奨された。これは、身近なケースから出発し、教室での議論、先生による交通整理とまとめ、ケースで学んだことの一般化、のように進める授業手法である。ポイントになるのは、経済の本質を学ぶために適切なケースを取り上げることであり、人工知能(AI)を活用することによって効率的に有効なケースを探すことができると指摘された。

篠原氏による背景説明を受けて、河原氏から提案された授業計画は、コンビニを題材に「経済のつながり」を主に学ぶものであり、3時間構成となっている。まず1時間目は、「コンビニあれこれ」として、コンビニに関するクイズから始め、コンビニについて知りたいことを生徒から出させて、調べ学習や議論によって、消費・生産・交換の仕組みなどへの理解を深める。その後コンビニの価格が必ずしも安くない理由を考え、需要・供給、流通などの見方・考え方を身につける。また、商店街、デパート、コンビニへと流通業態の移り変わりを通して、競争の役割や法律と経済の関係などを学ぶ。次いで2時間目には「24時間営業は続けるべきか」としてコンビニが直面する問題点を取り上げる。たとえば24時間営業の適否、店舗展開、配送の問題などである。ここでは、道路などのインフラ基盤、法律などの市場基盤、人間生活基盤としてのコンビニ、などの視点が加えられる。そして3時間目に「未来型コンビニの開発」として、持続可能性をキーワードにコンビニの未来像を考察・議論し、提案させる。コンビニ授業の紹介の後、河原氏からは「展開の具体例」として、18回の授業計画案も示された。それぞれについて、最初に取り上げる身近で具体的なケース、ゲームやワークショップの活用、調査や議論の進め方などにも言及されたが、この要旨では割愛する。

この報告に対して、篠原氏からはあらためて適切な事例をさがすためにAIが有効であることが強調され、学習指導要領との関係も示された。奥田修一郎氏(高野山大学)からは、基盤という大きな仕組み、もう少し小さな仕組み、キーワードの関係について確認がなされた後、4つの基盤を教えることが目的になると、現場教員は対応できないのではとの指摘があった。

次に、大塚雅之氏(三国ヶ丘高校)から「2026年度大学入学共通テスト(公共・政経)の分析」が報告された。最



**経済教育ネットワーク**  
Network for Economic Education



初に問題の全体構成や分野別分類が示され、経済系の問題の比重が高まっていることなどが紹介された。また、平均点は24年度低かったが、25年度は急上昇し、26年度もさらに上昇している。その後、特徴的な問題がいくつか取り上げられた。社会保障財源の国際比較、サービス貿易赤字、パレスチナの国家承認などである。それらを解説した後、全体として易しい、倫理分野の出題がほぼなく経済分野に偏っており受験対策もしやすいことから、次年度は政経選択者が増えることが予想されると感想が述べられた。

(文責:野間敏克)

次回開催予定: 2026年7月5日(日)15:00~17:00、場所:同志社大学大阪サテライト(予定)